

今後の財政収支見通し(試算)

令和8年3月4日
財 政 課

(単位:億円)

区 分	7年度 (2月補正後)	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
歳 入	(1) 県税・交付税等	4,390	4,510	4,579	4,712	4,843	4,975
	うち県税	1,512	1,488	1,536	1,575	1,617	1,663
	うち交付税	1,946	1,993	1,981	2,049	2,110	2,166
	(2) 国庫支出金	1,210	1,095	1,130	1,145	1,157	1,152
	(3) 県債	635	599	732	741	762	715
	(4) その他収入	981	1,007	974	891	795	773
計	7,216	7,211	7,415	7,489	7,557	7,615	
歳 出	(1) 義務的経費	3,284	3,473	3,579	3,698	3,754	3,887
	① 人件費	1,536	1,667	1,681	1,767	1,799	1,894
	給与費等	1,451	1,512	1,568	1,633	1,693	1,763
	退職手当	85	155	113	134	106	131
	② 社会保障関係費	929	955	989	998	1,020	1,044
	③ 公債費	819	851	909	933	935	949
	(2) 投資的経費	1,561	1,445	1,692	1,676	1,675	1,626
	① 普通建設補助・直轄	1,018	829	1,102	1,099	1,079	1,075
	② 普通建設単独	377	370	399	387	406	361
	③ 災害復旧事業	166	246	191	190	190	190
	(3) その他経費	2,434	2,383	2,242	2,222	2,244	2,228
	計	7,279	7,301	7,513	7,596	7,673	7,741

財調用基金取崩し額(歳入－歳出)	△63	△90	△98	△107	△116	△126
前年度決算剰余金	—	40	40	40	40	40
歳入確保・節約等	—	50	51	52	53	54
財政調整用基金残高	333	333	326	311	288	256
(行財政改革推進計画2024KPI)	330億円					

県債残高(臨財債等除き)	6,120	6,178	6,231	6,297	6,408	6,482
(行財政改革推進計画2024KPI)	6,500億円以下					
《参考》県債残高(総額)	10,502	10,325	10,236	10,152	10,106	10,019

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、令和8年度当初予算案をベースに、①国の「中長期の経済財政に関する試算」(R8.1.22内閣府公表)、②令和8年度地方財政対策(R7.12.26総務省公表)などを参考に、現行制度を前提として試算したものである。

1 歳入

(1) 県税・交付税等	地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映
うち県税	「中長期の経済財政に関する試算」における成長移行ケースの名目GDP成長率を1年遅れで反映(R9:3.4%、R10:2.6%、R11:2.7%、R12:2.9%)
うち交付税	県税等の増減額を反映した上で、一般財源総額は骨太の方針2024に基づき「実質的に同水準」が確保されることを前提に、義務的経費や物価高対応など需要額の増加を反映「中長期の経済財政に関する試算」において、国の税収は今後も増加する見込みであることから、臨時財政対策債はR8年度に引き続き発行されないものとして推計
(2) 国庫支出金	人件費(義務教育教職員分)、社会保障関係費、投資的経費等に連動
(3) 県債	投資的経費に連動
(4) その他収入	分担金及び負担金については、投資的経費等に連動 諸収入については、県制度資金の貸付見込み等を反映 繰入金については、充当事業の終了等を反映

※県税・交付税等：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税の計

2 歳出

(1) 義務的経費	
① 人件費	給与費等:現員数(17,009人※)をベースに、R8年度以降もR7人事委員会勧告の伸び率(+3.3%)と同程度の人件費の上昇が継続するものとして推計 また、教職調整額は、R7(5%)～R12(10%)の上昇を反映 ※正規職員15,180人、会計年度任用職員1,829人 退職手当:退職者見込み R8～R12: 3,258人 ※定年の延長を反映(R8:62歳)
② 社会保障関係費	個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等を踏まえて推計
③ 公債費	各年度の発行見込額に基づき推計。利率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」における成長移行ケースの名目長期金利を反映
(2) 投資的経費	
① 普通建設補助・直轄	特別支援学校の再編など大型事業については個別に積上げ、公共事業等についてはR8年度と同額(ただし、第一次国土強靱化実施中期計画に基づく対策予算については、R9年度以降当初予算で計上)
② 普通建設単独	大分総合庁舎建設等の大型事業については個別に積上げ、その他はR8年度と同額
③ 災害復旧事業	現年災(災害パッケージ関係含む)についてはR8年度と同額、過年災については年度間要素を反映
(3) その他経費	各種基金事業や、労務単価上昇への対応等については個別に積上げ、県制度資金については、足元の資金需要を反映し、新規融資枠は700億円で推移するものとして推計 その他はR8年度と同額

3 その他

(1) 前年度決算剰余金	条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積み立て(過去実績の平均を勘案し、毎年度40億円を計上)
(2) 歳入確保・節約等	常に行革マインドを持ちながら執行段階での歳入確保や節約等に一層努め、毎年度50億円程度を捻出(金利上昇を見据え、基金運用利息を上乗せ)